

# 建設経済新聞

株式会社 建設経済新聞社

◎KJN 京都市東山区本瓦町600-6

☎(075) 541-0328 (大代表)

☎(075) 541-0348

購読料 1ヵ月7,000円(税別)・1年600円(税別)

【公益社団法人日本専門新聞協会加盟】

## 中小建設業の生産性向上

### 書類業務の分業化が有効

建設経済研

建設経済研究所は、中小建設業の生産性向上のため、現場の技術者が担うべき書類業務を分業化する必要があると「建設経済レポート」で報告している。現場の書類業務を事務職員へ転嫁させる技術者への転嫁は、技術者の長時間労働や作業時間の過剰管理に集約される必要があり、現場の書類業務に代った書類業務の低コスト化は、

業は、生産性向上の意識があってもコスト面の確保がある点指摘。業務効率化や労働時間短縮のために確かな対応を促す。そのうちの一つに書類業務の分業化を挙げており、現場の技術者は、日中は現場監督で通工費を確保し、作業開始前の発書や当日の取組み、作業終了時の作業日報の作成、写真整理などの業務をこなしている。技術者を担当するこの業務は、(1)のスキルが技術者の時間短縮や職責分散に有効な手段になっている。

京都市(京相)が推進させた建設レポートが、現場の書類業務の分業化を促進し、建設レポートは、1人1日15分程度を要していた。現場の書類業務を建設レポートが担う。外資系企業は2000万円程度を要している。

建設経済レポートは、他の建設現場にバックオフィスの連携も生産性向上に有効と提言。多くの中小建設業は原価管理と会計処理のシステムが異なり、相互に連携して、経営状況の把握や社処理を行うために必要な建設現場との情報連携が急がないという課題がある。ランドロスは、バックオフィスに建設業の業務である会計・取次・販売管理・管理・顧客管理・顧客管理・顧客管理などの機能をクラウドで一元管理する経営情報システム「クラウドロイヤル」を開発。大手建設企業が自社開発したシステムよりも廉価にバックオフィスを提供し、バックオフィスで30%程度の生産性向上を目指している。

資格で建設オペレーターなどの員数も示している。また、現場バックオフィスの業務効率化を促進する経営情報システムを開発しているランドロス(東京)の取り組みも紹介している。本建設業では、Constructionに代わられる建設現場プロセスへのICT技術の導入が進んでいるが、人材不足や資金不足の課題がある中小建設企業が大手と同様に取り組むことは難しい。建設業の従業者1人当たりの付加価値労働生産性を見て、資本コスト10億円以上の企業をそれぞれ以下の業種の別には大きな開きがある。「クラウド」を参照。

建設経済レポートでは、建設業の生産性向上の意識があってもコスト面の確保がある点指摘。業務効率化や労働時間短縮のために確かな対応を促す。そのうちの一つに書類業務の分業化を挙げており、現場の技術者は、日中は現場監督で通工費を確保し、作業開始前の発書や当日の取組み、作業終了時の作業日報の作成、写真整理などの業務をこなしている。技術者を担当するこの業務は、(1)のスキルが技術者の時間短縮や職責分散に有効な手段になっている。

京都市(京相)が推進させた建設レポートが、現場の書類業務の分業化を促進し、建設レポートは、1人1日15分程度を要していた。現場の書類業務を建設レポートが担う。外資系企業は2000万円程度を要している。

建設経済レポートは、他の建設現場にバックオフィスの連携も生産性向上に有効と提言。多くの中小建設業は原価管理と会計処理のシステムが異なり、相互に連携して、経営状況の把握や社処理を行うために必要な建設現場との情報連携が急がないという課題がある。ランドロスは、バックオフィスに建設業の業務である会計・取次・販売管理・管理・顧客管理・顧客管理・顧客管理などの機能をクラウドで一元管理する経営情報システム「クラウドロイヤル」を開発。大手建設企業が自社開発したシステムよりも廉価にバックオフィスを提供し、バックオフィスで30%程度の生産性向上を目指している。

資本金規模別従業員1人当たりの付加価値額

